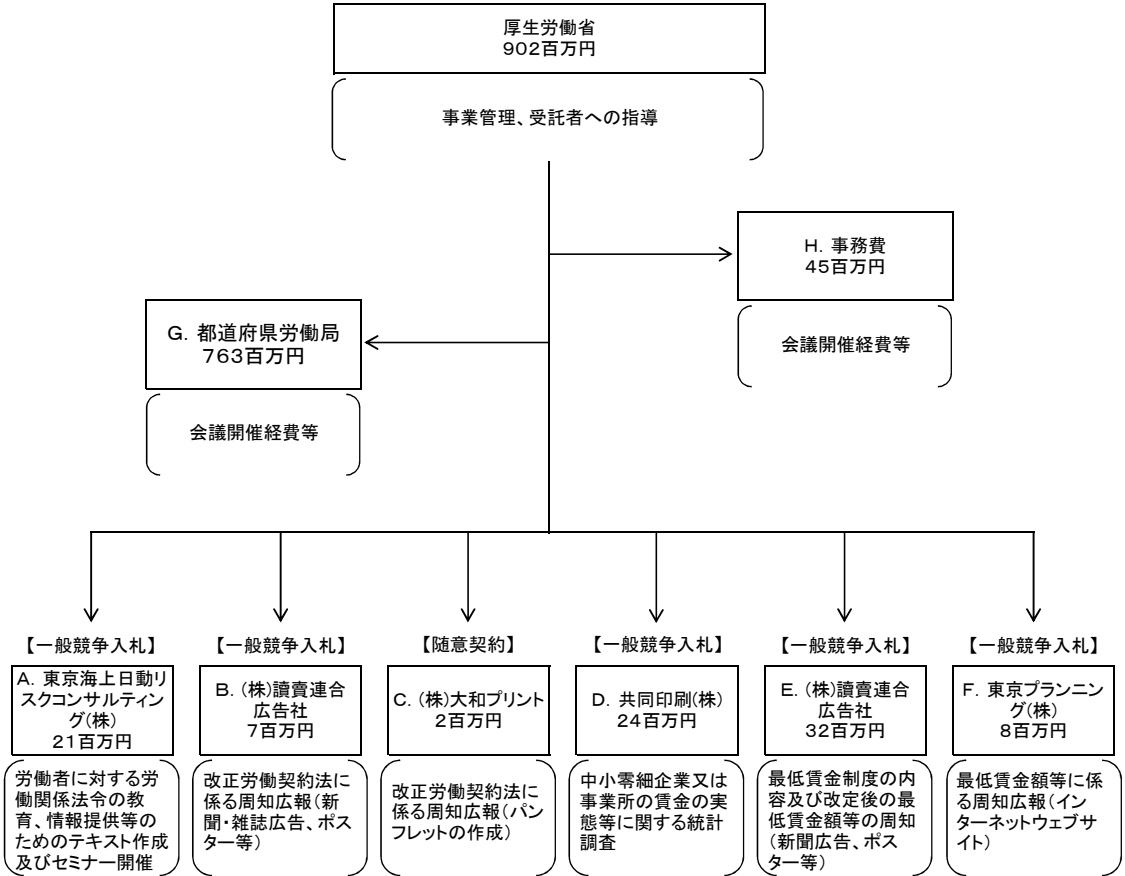


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労働条件の確保・改善に必要な経費		担当部局庁	労働基準局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	労働条件政策課、監督課	村山 誠、美濃 芳郎、里見 隆治			
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅲ-1-1 労働条件の確保・改善を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働契約法第1条 最低賃金法第1条 最低賃金法第28条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働契約法・最低賃金法等の労働関係法令の周知・啓発、賃金や労働時間等の法定労働条件の履行確保のための事業場に対する監督指導、等を行うことにより、労働条件の確保・改善を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①最低賃金制度推進費(最低賃金制度及び改定された最低賃金額に係る周知啓発活動等)、②最低賃金調査等経費(中小零細企業又は事業所の賃金実態等の把握のための最低賃金基礎調査(一般統計調査)、地域・業種における賃金実態調査による最低賃金引上げのための課題の検討等)、③賃金制度改善指導等経費(モデル賃金制度の作成、賃金制度の整備・改善に意欲を持つ中小企業及び中小企業事業主団体を対象としたセミナーの開催による普及等)、④労働契約法等活用支援事業(労働者に対する労働関係法令の教育、情報提供等のためのテキストの作成及びセミナーの開催等)、⑤、有期労働契約に関する新たなルール円滑な実施(無期転換の事例収集等)等。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1,220	1,071	1,110	1,084	1,105	
		補正予算	△ 30	98	△ 50			
		繰越し等			22			
	計		1,190	1,169	1,082	1,084	1,105	
	執行額		961	943	900			
執行率(%)		80.8%	80.7%	83.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	① 最低賃金制度推進費市町村広報誌への最低賃金制度の掲載割合(80%以上/年) ※ 宮城局を除く集計		成果実績	%	93.2(※)	90	92.8	80
			達成度	%	116.5(※)	112.5	116	
	② 労働契約法等活用支援事業セミナー参加者のうち、労働契約法等労働関係法令の理解が進んだと考える人(セミナー受講後のアンケートにおいて、セミナーが「参考になった」「まあまあ参考になった」と答えた人)の割合(%)		成果実績	%	95	95	95	95
		達成度	%	135.7	100.2	101.2		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	① 最低賃金制度推進費市町村広報誌への最低賃金制度の掲載依頼件数 ※ 宮城局を除く集計		活動実績 (当初見込み)	件	1,709(※)	1,784	1,740	-
					(1,709(※))	(1784)	(1740)	(-)
② 労働契約法等活用支援事業セミナー参加者数(当日参加が困難等の理由で資料のみ配付した者も含む)(人)		活動実績 (当初見込み)	人	4,898	8,163	9,413	-	
				(4700)	(5400)	(5400)	(6400)	
単位当たりコスト	2, 231(円/人)		算出根拠	分子(X)=事業委託費 21,000,000円 分母(Y)=労働契約法等活用支援事業セミナー参加者数 9,413人				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	事務費	835	918	諸謝金の増等				
	委託費	173	187	委託事業(事例収集・周知啓発事業)の拡充等				
				「新しい日本のための優先課題推進枠」89				
	計	1,008	1,105					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	労働契約法・最低賃金法等の労働関係法令の周知・啓発は、適正な労働条件の確保、雇用の安定等を図るために必要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	上記の労働関係法令に基づく労働条件の確保・改善は、齊一的に実施される必要があるため、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	上記のとおり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	本事業の委託事業については、一般競争入札(総合評価落札方式)等により選定している。 なお、随意契約については、予定価格が少額であること、緊急性を要することにより実施したものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	上記のとおり、労働条件の確保・改善は、全労働者について適用されるものであり、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価落札方式)等によりコスト削減に努めており、妥当な水準である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の実施にあたり真に必要な経費を支出している。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	新聞広告・インターネットへの掲載、ポスターの掲示、セミナーの開催等は、広く国民に伝えるための手段であり、実効性の高い手段である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、見込みを上回っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各事業の成果物(セミナー参加者数、ポスター等の周知広報等)は、目標を上回るものであり、十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	各項目ごとの評価はおおむね妥当であり、成果目標等についても達成していることから、引き続き事業の効率化に努めつつ、必要な予算要求を行う。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	労働条件の確保・改善を図るための事業であり、本事業の必要性の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき(必要な予算措置に努めること)。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	780	平成24年	0688

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京海上日動リスクコンサルティング(株)			E.(株)讀賣連合広告社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	会場借上費、印刷・製本費、通信運搬費等	17	事業費	新聞広告掲載費、印刷費等	28.0
管理費	人件費	3	管理費	人件費等	2.0
消費税		1	消費税		1.5
計		21	計		31.5
B.(株)讀賣連合広告社			F.東京プランニング(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	新聞広告・雑誌広告掲載費、ポスター作成費等	5.9	事業費	サイト構築費、デザイン費、人件費等	7.2
管理費	人件費等	0.3	消費税		0.4
消費税		0.3			
計		6.5	計		7.6
C.(株)大和プリント			G.東京労働局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	印刷費、発送費、人件費等	2.2	諸謝金	相談員、事業選定委員会委員への謝金等	35.9
消費税		0.1	旅費	相談員旅費、審議会委員旅費等	5.5
			委員手当	地方最低賃金審議会委員手当	4.3
			庁費	業務用消耗品等の購入費等	4.0
計		2.3	計		49.7
D.共同印刷(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	調査票の印刷費・発送費、データ入力費等	15.1			
管理費	人件費等	8.1			
消費税		1.2			
計		24.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.東京海上日動リスクコンサルティング(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	労働者に対する労働関係法令の教育、情報提供等のためのテキスト作成及びセミナー開催	21	2	92.0%

B.(株)讀賣連合広告社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)讀賣連合広告社	改正労働契約法に係る周知広報(新聞・雑誌広告、ポスター等)	7	4	71.3%

C.(株)大和プリント

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和プリント	改正労働契約法に係る周知広報(パンフレットの作成)	2	随意契約	

D.共同印刷(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	共同印刷(株)	中小零細企業又は事業所の賃金の実態等に関する統計調査	24	6	73.8%

E.(株)讀賣連合広告社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)讀賣連合広告社	最低賃金制度の内容及び改定後の最低賃金額等の周知(新聞広告、ポスター等)	32	6	89.4%

F.東京プランニング(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京プランニング(株)	最低賃金額等に係る周知広報(インターネットウェブサイト)	8	2	81.2%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	会議開催経費等	50		
2	大阪労働局	会議開催経費等	39		
3	北海道労働局	会議開催経費等	33		
4	神奈川労働局	会議開催経費等	32		
5	愛知労働局	会議開催経費等	26		
6	兵庫労働局	会議開催経費等	24		
7	埼玉労働局	会議開催経費等	24		
8	千葉労働局	会議開催経費等	24		
9	福岡労働局	会議開催経費等	23		
10	広島労働局	会議開催経費等	20		